The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 家計行動と公共政策の経済分析 ： 家族の変容と高齢化 |
| Author(s) | 滋野, 由紀子 |
| Citation | 大阪大学, 1996, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/29179 |
| rights | |
| Note | 著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。 |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【 1 】

| | |
|---|---|
| 氏　　名 | 滋　野　由紀子（しげ の ゆき こ） |
| 博士の専攻分野の名称 | 博　　士（経済学） |
| 学位記番号 | 第　12667　号 |
| 学位授与年月日 | 平成8年7月31日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1項該当<br>経済学研究科　経済学専攻 |
| 学位論文名 | **家計行動と公共政策の経済分析**<br>**ー家族の変容と高齢化ー** |
| 論文審査委員 | （主査）<br>教授　伴　金美<br>（副査）<br>教授　本間　正明　　教授　猪木　武徳 |

## 論文内容の要旨

日本経済は，家計行動の変容によって高齢化が急速に進んでおり，そのような社会を支えるシステムのあり方が大きな問題となっている。家計は，直面する様々な問題，すなわち，出産，就業，子供の教育などの重要な選択場面において，社会的経済的要因に大きな影響を受けるが，社会経済システムも，家計の選択の結果に大きな影響を受ける。本論文は，家計の直面する様々な場面における選択行動を経済学的側面から分析し，社会経済システムの再構築を目指す公共政策の観点から，家計行動を明らかにしている。本論文は，全体で5章からなり，第1章では出生率と女子の就業行動の変化を時系列データによって分析している。第2章から4章では，出産，女性の就業，貯蓄，子供の教育を，個々の家計についての調査データでクロスセクション分析を行っている。第5章では，高齢化社会への対応が目的の一つとして唱われた消費税が，消費者物価へ与える影響を時系列データで分析している。

第1章「長期的にみた出生率と女子の就業行動」では，集計された年齢別の時系列データを用いて，出生率と就業率の変動を分析している。さらに，就業については，フルタイム就業とパートタイム就業に分けている。分析によれば，就業率の上昇が出生率の低下を引き起こしていることが明らかにされたが，その影響はフルタイム就業とパートタイム就業で異なり，前者の方が大きいことが明らかにされた。一方，賃金率の出生率に与える影響は，若年層ではフルタイム賃金率，高年齢層ではパートタイム賃金率の影響が大きくなる。女性の就業率が増加傾向にあることから，出生率の低下を避けるには，出産によってもフルタイム就業の継続できるシステムの構築が必要となることが示される。

第2章「家計の属性を考慮した年齢階層別出産選択と既婚女子の就業行動」では，家計調査によるミクロデータを用い，既婚女性の出産と就業選択行動を，個々の家計の属性を取り入れて，年齢階層ごとに二変量プロビットモデルで分析している。推定結果によれば，20歳代後半の女性の場合，出産と就業が同時決定でかつ負の関係がみられる。すなわち，両者が二者択一の関係にあるのに対して，30歳代後半の女性については両者が独立して決定されることが示される。すなわち，女性が出産のために就業行動を調整するものの，ある程度の子供を出産した後では独立に決定されることが示唆される。

第3章「家計における妻の就業と貯蓄率」では，「家計調査」と「貯蓄動向調査」のミクロデータを用いて，年齢階層別に妻の就業行動と家計の貯蓄率の決定をトービットモデルで分析している。推定結果によれば，いずれの年齢階層においても，就業行動と貯蓄率の決定が同時的に行われていることが示される。また，夫の収入が妻の就業行動を低下させるというダグラス・有沢の法則も確認されている。さらに，幼児の存在が就業行動を低下させていることから，就業率を高めるには，保育所などを充実し，就業の機会費用である育児費用を低める制度の充実が必要であることが示される。

第4章「私立校と公立校の選択」では，「家計調査」と「貯蓄動向調査」のミクロデータを用いて，教育の選択行動を，学校の選択と通塾の選択の二変量プロビットモデルで分析している。推定結果によれば，学校の選択と通塾の選択は独立して行われていること，すなわち，公立校であるか私立校であるかに関わらず，受験競争に参加していることが分かる。一方，公立校と私立校の選択には，所得水準，持家状況，親の職業，子供の性別によって行われていることが明らかにされる。また，通塾についても，所得水準と親の職業が大きな役割を果たしていることが明らかにされている。このことから，高所得階層が子供により多くの教育投資を行っており，私立校の高等教育への進学率の高さを考慮すれば，世代間の所得移転の一つであることが示される。

第5章「消費税導入による消費者物価上昇」は，高齢化社会への対応策としての消費税導入が消費者物価に与えた影響を，外生変数を組み入れた自己回帰モデルにより，時系列データを用いて分析している。分析結果によれば，消費税の導入による消費者物価への転嫁が，事前の制度的要因を考慮すれば，合理的な大きさであったことが示される。さらに，消費者物価の上昇が，所得階層別と年齢階層別に与える影響を評価している。それによれば，消費税が所得に対して逆進的であること，高年齢層に対してより負担が重くなるが，その程度は比較的小さいことも示される。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は，女性の就業行動と，高齢化社会をもたらしている出生率の低下の関係を，家計の選択行動として，経済的合理性基準に基づいて明らかにしようとする意欲的なものである。このような分析は，これまでにも多くなされているが，集計された時系列データと，個々の家計に関するミクロデータの両者を用い，それらを整合的に扱った本論文は，家計行動の経済分析へ多大の貢献を行っている。特に，個々の家計の属性に注目し，就業と出産の同時決定を考慮できるモデルを構築することで，両者の決定の独立性を検定し，その決定に影響する諸要因を明らかにしている。その結果，本研究の成果が公共政策の策定に大きく貢献することが期待される。もちろん，分析モデルや分析手法には改良の余地があり，結果の解釈についての問題点も指摘できるが，家計行動の経済分析の研究分野において高く評価されており，その成果を何ら損なうものではない。したがって，博士(経済学)の学位に十分値するものと判断する。